

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名	31	計画行政の推進		基本事業番号・名	31-03	計画の的確な推進													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段(事業内容)、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)					
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	費(実績) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源						
31-03-01	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則	対象 庁議構成員(理事者・部長・参事)	平成22年度	14	平成22年度	36	平成22年度	96	平成22年度	49	平成22年度	2,854	平成22年度	2,903	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしており、効率的な運営に心掛ける。	平成22年度 説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしており、効率的な運営に心掛ける。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄:
	庁議運営事業			手段・内容	平成21年度	15	平成21年度	28	平成21年度	57	平成21年度	50	平成21年度	2,544	平成21年度			2,594		平成21年度		50	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	16	平成20年度	31	平成20年度	79	平成20年度	50	平成20年度	3,831	平成20年度			3,881		平成20年度		50	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	市政に関する情報を共有するとともに、知識と見解を市政ヘフィードバックする。		庁議に付議した事案数															
31-03-02	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則	対象 政策会議構成員及び事案関係課長	平成22年度	13	平成22年度	10	平成22年度	12	平成22年度	20	平成22年度	1,141	平成22年度	1,161	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしており、効率的な運営に心掛ける。	平成22年度 説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしており、効率的な運営に心掛ける。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄:
	政策会議運営事業			手段・内容	平成21年度	13	平成21年度	10	平成21年度	11	平成21年度	20	平成21年度	808	平成21年度			828		平成21年度		20	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	14	平成20年度	13	平成20年度	25	平成20年度	20	平成20年度	1,285	平成20年度			1,305		平成20年度		20	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	政策・計画・予算等に関して高度の判断を行う。		政策会議構成員及び事案関係課長数		政策会議に付議した事案数													
31-03-03	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市政運営上の課題で、各部のみで解決できない事案	平成22年度	93	平成22年度	1,395	平成22年度	61	平成22年度	48	平成22年度	8,561	平成22年度	8,609	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 理事者との課題協議をはじめ、様々な課題に対し事務局として、または調整役としての機能が求められるものであり、効率的な運営に心掛ける。	平成22年度 説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 理事者との課題協議をはじめ、様々な課題に対し事務局として、または調整役としての機能が求められるものであり、効率的な運営に心掛ける。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄:
	市政運営上の課題調整事務			手段・内容	平成21年度	71	平成21年度	1,065	平成21年度	63	平成21年度	50	平成21年度	5,374	平成21年度			5,424		平成21年度		50	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	54	平成20年度	900	平成20年度	18	平成20年度	50	平成20年度	4,437	平成20年度			4,487		平成20年度		50	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	多面的な視点から検討を重ね、一定の方向性、結論を出す。		市政運営上の課題数		一定の結論を得た課題数													
31-03-04	企画調整課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法	対象 市民	平成22年度	7	平成22年度	10	平成22年度		平成22年度	9,071	平成22年度	14,268	平成22年度	23,339	24年度以降に向けた方向性: 廃止(完了・統合含む) 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 平成22年第3回定例会において基本構想が議決され、また、これを実現するための前期基本計画は平成23年3月に策定された。これにより、本事務事業は完了している。	平成22年度 説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 廃止(完了・統合含む) 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 平成22年第3回定例会において基本構想が議決され、また、これを実現するための前期基本計画は平成23年3月に策定された。これにより、本事務事業は完了している。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 廃止(完了・統合含む) 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 廃止(完了・統合含む) 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄:
	長期総合計画策定事業			手段・内容	平成21年度	7	平成21年度	27	平成21年度		平成21年度	9,564	平成21年度	10,597	平成21年度			20,161		平成21年度		9,564	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	1	平成20年度	2	平成20年度		平成20年度	7,679	平成20年度	8,943	平成20年度			16,622		平成20年度		7,679	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	多面的な視点で検討を重ね、総合計画の完成を目指す。		運営された審議会策定委員会専門部会数		会議開催回数													

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		31		計画行政の推進		基本事業番号・名		31-03		計画の的確な推進				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分		全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	費(実績) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源	
31-03-05	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都町村企画研究会規程(昭和46年6月8日施行)	対象 東京都町村企画研究会、東京都町村企画研究会第5ブロック(企画研究会部会)	指標 企画研究会	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持			
	根拠法令等				1 (研究会)	9 (回)	26 (数)	9	1,141	1,150	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 東京都予算編成に対する要望、地方分権に関する検討、情報の共有化など、重要な役割を果たしているものの、ブロックにおける活動については、やや惰性的になっている傾向がある。 東京都町村全体に及ぶものであり、市独自の方向性を示すことは難しい。						
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	9		3	3		3	3	
	上乗				1 (研究会)	10 (回)	31 (数)	10	1,010	1,020	10		1,010	1,020		10	1,010	1,020
事業形態	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度			
31-03-06	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 庁内組織	指標 組織改正対象組織数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大		平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 拡大			
	根拠法令等				115 (組織)	— (回)	— (%)	0	0	0	必要性 1 有効性 1 達成度 1 効率性 1	説明欄: 前回組織改正は平成21年4月1日に完了しており、現在これにかかる事務は休止中である。次回組織改正は平成25年4月1日実施を予定しており、これに向けた取り組みを平成23年度中に開始する必要がある。						
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度
	上乗				129 (組織)	— (回)	— (%)	0	0	0	0		0	0		0	0	0
事業形態	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度				
31-03-07	企画調整課 行財政改革担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市の行政活動に対する評価に関する規則 東久留米市事務事業見直しのための仕分け市民会議設置要綱	対象 市が行っている施策・事務事業	指標 事務事業数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持			
	根拠法令等				761 (件)	13 (日)	100 (%)	40	27,933	27,973	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄: 市財政状況は逼迫しており、歳入に見合った歳出構造の再構築が求められている。行政評価制度の中で、職員ひとりひとりが事務事業を見直し、真に必要なサービスに財源を集中させていくことが重要である。						
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度
	上乗				767 (件)	6 (日)	100 (%)	30	28,086	28,116	30		28,086	28,116		30	28,086	28,116
事業形態	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度				
31-03-08	企画調整課 行財政改革担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市行財政改革推進本部設置規程	対象 行財政改革推進本部	指標 本部員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持			
	根拠法令等				14 (人)	8 (日)	17 (件)	10	1,050	1,060	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4	説明欄: 現在の社会経済情勢下では、行財政改革なくして、持続可能な市政運営は不可能である。会議に諮るべき議題について、行革の成果向上に論点を絞り、会議時間を短縮している。今後も効率的な会議運営に努めていく。						
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度
	上乗				15 (人)	2 (日)	2 (件)	12	1,165	1,177	2		12	1,165		1,177	2	12
事業形態	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度			

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		31		計画行政の推進		基本事業番号・名		31-03		計画の的確な推進														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)										
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	費(実績)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源											
										①	②	①+②			事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
31-03-09	企画調整課 行財政改革担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 構造改革特別区域法、地域再生法	対象 所管課からの構造改革特区、地域再生計画の申請  手段・内容 構造改革特区及び地域再生計画に関する国及び東京都からの通知等の庁内への情報提供。からの提案・要望・申請等への対応を行う。  意図 構造改革特区、地域再生計画の申請を円滑に行い、市の目指すまちづくりの実施の反映させる。	平成22年度	0 (件)	平成22年度	3 (回)	平成22年度	0 (%)	平成22年度	0	平成22年度	25	25	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 2 説明欄: 国は、地域活性化推進の一環として、構造改革特区、地域再生計画の両制度を推進している。 当市は、平成17年7月に「人を大切にす るまちづくり」元気計画」～住んで暮らして良かったと思えるコミュニティ再生に向けて～」(地域再生計画第1回認定 地域再生基盤強化交付金を含まない計画)の認定を受けたが、それ以降、各課から申請・提案の相談等はない。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	0 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 2 説明欄: 国は、地域活性化推進の一環として、構造改革特区、地域再生計画の両制度を推進している。 当市は、平成17年7月に「人を大切にす るまちづくり」元気計画」～住んで暮らして良かったと思えるコミュニティ再生に向けて～」(地域再生計画第1回認定 地域再生基盤強化交付金を含まない計画)の認定を受けたが、それ以降、各課から申請・提案の相談等はない。	平成22年度	0 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄: 24年度に向けた方向性等						
	構造改革特区・地域再生計画申請事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	0 (件)	平成21年度	3 (回)	平成21年度	0 (%)	平成21年度	0	平成21年度		25		25		平成21年度			0 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成21年度	0 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	0 説明欄: 24年度に向けた方向性等		
				上乘	<input type="checkbox"/> 市独自上乘(上乘・横出)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度		25		25		平成20年度				0 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持			平成20年度	0 説明欄: 24年度に向けた方向性等
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	平成20年度	0 (件)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度		25		25		平成20年度							0 説明欄: 24年度に向けた方向性等	
31-03-10	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東京都市長会 会則 ・全国市長会 会則	対象 負担金支出先、全国市長会等  手段・内容 全国市長会、都市長会等からの通知分の処理及び負担金の支払い。 ・市長会等への参加 ・市長会等の議案の庁議報告・国や都への予算要望  意図 各市間の連絡協議、市政の円滑な運営と向上を期し、1市では実現困難な事案を共同で実現する。	平成22年度	7 (件)	平成22年度	28 (回)	平成22年度	(件)	平成22年度	2,939	平成22年度	1,883	4,822	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市長会は多摩地域の住民の福祉の向上と地域の発展のため、諸課題について、協議・検討及び政策提言を行うと同時に、都・国対し予算要望を行うことを目的とする団体であり、必要性や有効性は高い。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	2,939 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市長会は多摩地域の住民の福祉の向上と地域の発展のため、諸課題について、協議・検討及び政策提言を行うと同時に、都・国対し予算要望を行うことを目的とする団体であり、必要性や有効性は高い。	平成22年度	2,939 説明欄: 24年度に向けた方向性等	説明欄: 24年度に向けた方向性等						
市長会参画事業	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	7 (件)	平成21年度	29 (回)	平成21年度	(件)	平成21年度	2,767	平成21年度	1,917		4,684		平成21年度		2,767 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持			平成21年度	2,767 説明欄: 24年度に向けた方向性等				
	上乘			<input type="checkbox"/> 市独自上乘(上乘・横出)	平成20年度	7 (件)	平成20年度	30 (回)	平成20年度	(件)	平成20年度	3,244	平成20年度	1,879		5,123		平成20年度					3,244 説明欄: 24年度に向けた方向性等		平成20年度	3,244 説明欄: 24年度に向けた方向性等		
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	平成20年度	7 (件)	平成20年度	30 (回)	平成20年度	(件)	平成20年度	3,244	平成20年度	1,879		5,123		平成20年度							3,244 説明欄: 24年度に向けた方向性等		平成20年度	3,244 説明欄: 24年度に向けた方向性等